

日本労働年鑑 第53集 1983年版  
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

III 労働争議

2 産業別規模別にみた争議

争議行為をともなう争議を産業別にみると(第83～85表)、公務、製造業、サービス業および運輸・通信業が多い。これを前年とくらべると公務、サービス業では件数、行為参加人員とも増加、だが、製造業ではいずれも減少、運輸・通信業では件数で増加、行為参加人員は減少となった。そのほか電気・ガス・水道・熱供給業ではいずれも前年を大幅に上回っている。また労働損失日数は製造業、運輸・通信業およびサービス業で多く、前年比で製造業と運輸・通信業でほぼ半減した一方、サービス業、鉱業での増加が目立っている。労働組合員一〇〇〇人当たりの行為参加人員および労働損失日数をみると、全産業ではそれぞれ二三四人(前年比六三・六%増)、四四日(同四五・七%減)となっており、産業別に行為参加人員の多いのは公務(一一三七人)、サービス業(四〇二人)、鉱業(三一二人)、電気・ガス・水道・熱供給業(三〇八人)の順であり、労働損失日数は鉱業(六六九日)、運輸・通信業(八〇日)、製造業(五九日)、サービス業(五六日)となっている。これを前年とくらべ行為参加人員、労働損失日数とも増加したのは鉱業(一六八人増、四七三日増)、サービス業(一八三人増、一五日増)、電気・ガス・水道・熱供給業(二〇五人増、三日増)、いずれも減少したのは製造業(五六人減、七五日減)、運輸・通信業(二六人減、六八日減)となっているが、公務は行為参加人員で七〇四人を増加し労働損失日数は五日減となっている。

民営企業における争議行為をともなう争議の発生企業数二七六六企業、その行為参加人員四六万九〇〇〇人の企業規模別数(第86・87表)は一〇〇〇人以上規模で三七三企業(前年比一三・七%増)、二一万五〇〇〇人(同五三・一%減)、三〇〇～九九九人四七〇企業(同二・三%減)、一二万人(同五・五%減)、一〇〇～二九九人七九七企業(同二・八%増)、八万人(同三・〇%減)、九九人以下では一〇五四企業(同一八・二%増)、三万五〇〇〇人(同二〇・一%増)と、前年にくらべて一〇〇〇人以上と九九人以下での発生企業数の増加と、一〇〇〇人以上での行為参加人員の減少が目立っている。また労働組合員一〇〇〇人当たりの行為参加人員および労働損失日数でみると、一〇〇〇人以上の大規模企業で四四人(前年比五三・二%減)、三七日(同六八・六%減)と減少が大きいのにたいし、九九人以下の小規模企業では六五人(同二〇・四%増)、一二七日(同二八・三%増)と増減の対照がいつそうきわだっている。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

